

政務活動費 不正疑惑

徹底糾明を!!

西宮市選出の県議が「豊岡市などへ日帰りで年間195回」など不自然な内容で政務活動費約300万円を使い、目的も明示していないことに、強い怒りの声があがっています。

政務活動費は県民の税金であり、使い道を厳格にし透明にすることは議員の当然の責任です。

日本共産党は、本人が発覚後も説明責任を果たしていないことを厳しく批判し、辞職を要求。あわせて、百条委員会の設置など、議会として徹底糾明を行うことと、再発防止策を求めています。



申し入れを行う日本共産党県議団 (6月2日)

5月、福井地裁が、大飯原発の再稼働差し止め判決を言い渡しました。原発事故は人の命や生活基盤に重大な被害を及ぼし、関西電力の被害想定や対策では事故が防げないことを認めたものです。しかし、井戸敏三知事は、原発事故を自動車事故と同列におき、判決は「行き過ぎ」などと発言。再稼働に固執しました。日本共産党県議団は、抗議し、再稼働中止を求める申し入れを行いました。

大飯
原発

差し止め判決
受け止めよ

県民の雇用を守れ!!

パナソニック、タワージャズ、ルネサス、相次ぐ企業撤退

(尼崎)

(西脇)

(伊丹)

日本共産党 が申し入れ



タワージャズに責任を果たさせ、雇用確保など県としての対策をとることを求める日本共産党県議ら (6月19日)

「大企業誘致型」でなく 地元企業の育成・支援こそ

自治体が誘致した企業が一方的に撤退し、労働者を失業に追い込み、地域経済を冷え込ませる……。優遇策を設けて大企業を呼び込む経済対策の破綻が明確になりました。

教訓を生かし、地域の中小企業を主役にすえた、地域循環型の経済対策に抜本的に見直すべきです。

日本共産党は、全国26都道府県でつくられている「中小企業振興条例」や、公共事業を請け負って働く人の賃金確保を義務づける「公契約条例」の制定を求めています。また、住宅リフォーム助成制度創設など、中小企業を応援する施策を県に求めます。

県内で大企業を中心に撤退が相次いでいます。今年3月、県が多額の補助金を出したパナソニック尼崎工場が全面撤退。西脇市では、タワージャズジャパンが工場を閉鎖し、7月末までに900人の従業員全員を解雇すると発表。また、ルネサスエレクトロニクスが来年9月に北伊丹事業所を閉鎖、関連企業を含む従業員1600人の大量転勤を命じ、退職に追い込もうとしています。日本共産党は、労働者の運動と連携し、事業所存続、解雇撤回、退職者の権利の確保などを求めてきました。また、県に対し、雇用確保などの対策を繰り返し求めています。



残業代ゼロ?! とんでもない!!

政府が、「新しい労働時間制度」の導入を打ち出しました。1日8時間・週40時間の原則を取り払い、残業代や手当を出さずに労働者を働かせることが可能になります。ただでさえ長時間労働・過労死が問題になっているのに、「ブラック企業」にお墨付きを与えるも同然。日本共産党県議団は、6月県議会で反対の意見書案を提出。制度をつくらせないため、ごいっしょに声をあげましょう。



©カクサン部!